

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	郵船ロジスティクス株式会社
【英訳名】	Yusen Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 倉本 博光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03(6703)8298
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢吹 実芳
【縦覧に供する場所】	郵船ロジスティクス株式会社中日本営業本部セントレアカスタマーサービスセンター （愛知県常滑市セントレア三丁目15番1号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号） 郵船ロジスティクス株式会社西日本営業本部神戸支店 （兵庫県神戸市東灘区向洋町東四丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	213,527	237,417	460,968
経常利益 (百万円)	4,038	5,518	10,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	695	2,371	2,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,433	1,233	13,957
純資産額 (百万円)	105,425	112,341	113,904
総資産額 (百万円)	202,893	211,723	222,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.49	56.22	65.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.0	34.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,724	6,650	9,345
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,521	2,607	8,504
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	93	2,463	672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,916	32,193	32,107

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.78	40.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の百万円単位の金額は、四捨五入で記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間）の世界経済は、日本では、円安等を背景に輸出企業の業績には改善傾向がみられましたが、個人消費は伸び悩み、景気回復は踊り場に入りました。米国では、雇用・所得環境が個人消費を下支えし景気は底堅く推移、欧州では、緊縮財政等による景気低迷の継続懸念はあるものの、一部地域の雇用環境が改善するなど明るい兆しがみえはじめました。アジアでは、中国のGDP成長率減速、人民元切り下げ等による経済の先行き不安が周辺国にも波及しました。

国際物流市場においては、昨年度にみられた米国西海岸をはじめとする港湾混雑による航空貨物を中心とした緊急出荷は収束しましたが、米国経済が牽引役となり、海上・航空貨物の荷動きは底堅く推移しました。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上・航空事業ともに、日本の荷動きに伸び悩みがみられたものの、これまで取り組んできた販売拡大効果もあり、海外では総じて堅調に推移しました。ロジスティクス事業においては、業務改革によるコスト削減効果がみられたことや、南アジアを中心とした投資効果もあり、販売が拡大しました。

これらの結果、営業収益は前年同四半期比11.2%増の237,417百万円、営業利益は前年同四半期比26.7%増の4,598百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海上事業は、輸出で工作機械や自動車関連部品等の出荷があったものの、前年同四半期に取扱った電子・電気機器関連品のスポット貨物の反動があり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比7.7%減となりました。輸入は自動車関連部品を中心に荷動きが低調となり、取扱件数は前年同四半期比4.3%減となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きが底堅く推移しましたが、港湾混雑による緊急出荷が収束したこともあり、取扱重量は前年同四半期比0.7%減となりました。輸入は、医療機器関連品をはじめとした荷動きが期待した水準に届かず、取扱件数は前年同四半期比6.1%減となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は40,794百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、航空事業における仕入値の高止まりが影響し、294百万円（前年同四半期はセグメント利益698百万円）となりました。

米州

米国の堅調な個人消費が牽引し、海上・航空ともに安定した荷動きがみられました。

海上事業は、輸出で自動車関連部品の取扱いが好調に推移し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比21.8%増、輸入ではアジアからの消費財関連等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比4.0%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や医療機器関連品等の出荷が好調に推移したことにより、取扱重量は前年同四半期比24.6%増となりました。輸入は自動車関連部品や航空機関連品等の荷動きにより、取扱件数は前年同四半期比4.9%増となりました。

ロジスティクス事業は、鉄道・トラック会社の寡占化による内陸輸送の厳しい仕入れ環境が継続していることから、引き続き業務改革に努めました。

これらの結果、営業収益は59,830百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期はセグメント損失120百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第2四半期連結累計期間が121.76円、前年同四半期が102.52円であります。

欧州

海上事業は、輸出では既存顧客の出荷が堅調も、消費財関連等の出荷が低調なものとなり、取扱実績（TEU）は12.4%減となりました。輸入は、自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比2.3%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や医療機器関連品等の出荷が好調に推移し、取扱重量は前年同四半期比30.7%増となりました。輸入は自動車関連部品等の取扱いがありましたが、全体としては低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同四半期比4.5%減となりました。

ロジスティクス事業は、これまで倉庫集約等による業務改革に努めてきたことにより、一部地域では底打ち感がみられましたが、景気の不透明感が継続していることから、引き続きコスト削減に取り組んでおります。

これらの結果、営業収益は52,581百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同四半期はセグメント損失548百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第2四半期連結累計期間が134.54円、前年同四半期が139.10円であります。

東アジア

海上事業は、これまで推進してきた販売拡大によって競争力が向上したことにより、輸出では消費財関連や電子・電気機器関連品等、輸入では自動車関連部品等の荷動きが好調に推移し、輸出取扱実績（TEU）は前年同四半期比18.6%増、輸入取扱件数は前年同四半期比6.4%増となりました。

航空事業は、輸出では電子・電気機器関連品等の取扱いが好調だったことに加え、自動車関連部品のスポット出荷があり、取扱重量は前年同四半期比13.4%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きはあったものの、全体としては低調に推移し、取扱件数は前年同四半期比9.7%減となりました。

ロジスティクス事業は、日用品等の取扱いが堅調に推移したことに加え、電子・電気機器関連品の新規取扱いにより販売が拡大しました。また、継続して業務改革にも取り組みました。

これらの結果、営業収益は44,068百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,561百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品の取扱いが堅調に推移し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比8.5%増となりました。輸入は、自動車関連部品や消費財等の荷動きが好調に推移し、取扱件数は前年同四半期比13.6%増となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の取扱いが期待した水準に届かず、取扱重量は前年同四半期比5.5%減、輸入は自動車関連部品等の荷動きが限定的なものとなり、取扱件数は前年同四半期比3.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、倉庫等への投資効果に加え、自動車関連等においてサービスの拡充を図ったことから、取扱いは堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は48,316百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,331百万円（同10.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,650百万円の営業活動による収入、2,607百万円の投資活動による支出及び2,463百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し32,193百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、6,650百万円（前年同四半期比3,926百万円増）となりました。

これは主に営業債務の減少額4,969百万円（前年同四半期は営業債務の増加額596百万円）及び法人税等の支払額2,053百万円（前年同四半期比635百万円増）を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益5,519百万円（同3,193百万円増）、減価償却費3,161百万円（同119百万円増）及び営業債権の減少額6,132百万円（前年同四半期は営業債権の増加額5,446百万円）を計上したこと等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、2,607百万円(前年同四半期比1,914百万円減)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出2,458百万円(前年同四半期比469百万円減)及び投資有価証券の取得による支出267百万円(同30百万円減)を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、2,463百万円(前年同四半期比2,370百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額1,470百万円(前年同四半期は短期借入金の純増加額1,311百万円)、長期借入金の返済による支出599百万円(前年同四半期比593百万円減)及び配当金の支払額422百万円(同43百万円増)を計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,220,800	42,220,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,220,800	42,220,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	42,220,800	-	4,301	-	4,744

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	25,135,084	59.53
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,331,100	7.89
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,222,400	2.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	707,800	1.68
ヤマトホールディングス株式 会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	605,800	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	537,600	1.27
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	511,700	1.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	496,100	1.18
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	406,400	0.96
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	368,000	0.87
計		33,321,984	78.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	707,800 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	496,100 株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,123,300	421,233	同上
単元未満株式	普通株式 45,900	-	-
発行済株式総数	42,220,800	-	-
総株主の議決権	-	421,233	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
郵船ロジスティクス株式会社	東京都港区芝公園二丁目11番1号	51,600	-	51,600	0.12
計	-	51,600	-	51,600	0.12

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が40株あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,603	36,871
受取手形及び営業未収入金	93,641	87,513
貯蔵品	168	163
繰延税金資産	1,964	2,121
その他	11,588	10,490
貸倒引当金	1,041	1,116
流動資産合計	142,923	136,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,163	50,540
減価償却累計額	23,216	23,454
建物及び構築物(純額)	28,947	27,086
機械装置及び運搬具	23,414	21,887
減価償却累計額	16,564	15,547
機械装置及び運搬具(純額)	6,850	6,340
工具、器具及び備品	16,886	16,483
減価償却累計額	12,612	12,554
工具、器具及び備品(純額)	4,274	3,929
土地	18,138	17,488
建設仮勘定	1,127	1,044
有形固定資産合計	59,336	55,887
無形固定資産		
のれん	2,932	2,757
その他	5,595	5,567
無形固定資産合計	8,527	8,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,936	2,941
退職給付に係る資産	1,639	1,409
繰延税金資産	2,657	2,615
その他	4,762	4,548
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	11,950	11,470
固定資産合計	79,813	75,681
資産合計	222,736	211,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,939	42,831
短期借入金	7,563	10,079
未払法人税等	2,192	1,817
繰延税金負債	86	87
賞与引当金	3,741	3,248
独禁法関連引当金	1,753	-
その他	22,756	22,068
流動負債合計	85,030	80,130
固定負債		
長期借入金	15,712	11,425
繰延税金負債	362	267
退職給付に係る負債	5,789	5,340
役員退職慰労引当金	388	358
その他	1,551	1,862
固定負債合計	23,802	19,252
負債合計	108,832	99,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,735
利益剰余金	60,340	62,397
自己株式	70	70
株主資本合計	69,304	71,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	297
退職給付に係る調整累計額	705	613
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	7,968	5,252
その他の包括利益累計額合計	7,664	4,934
非支配株主持分	36,936	36,044
純資産合計	113,904	112,341
負債純資産合計	222,736	211,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	213,527	237,417
営業原価	177,545	197,111
営業総利益	35,982	40,306
販売費及び一般管理費	1 32,352	1 35,708
営業利益	3,630	4,598
営業外収益		
受取利息	154	165
受取配当金	67	95
為替差益	111	252
持分法による投資利益	47	17
補助金収入	57	155
その他	296	600
営業外収益合計	732	1,284
営業外費用		
支払利息	237	259
固定資産除却損	8	11
その他	79	94
営業外費用合計	324	364
経常利益	4,038	5,518
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
会員権売却益	-	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
会員権評価損	7	-
独禁法関連引当金繰入額	2 1,478	-
減損損失	3 118	-
特別退職金	4 116	-
特別損失合計	1,719	-
税金等調整前四半期純利益	2,326	5,519
法人税等	1,016	1,542
四半期純利益	1,310	3,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	2,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,310	3,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	103
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	3,901	5,216
退職給付に係る調整額	93	137
持分変動差額	53	-
持分法適用会社に対する持分相当額	20	22
その他の包括利益合計	4,123	5,210
四半期包括利益	5,433	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	391
非支配株主に係る四半期包括利益	2,268	842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,326	5,519
減価償却費	3,042	3,161
固定資産売却損益(は益)	65	36
固定資産除却損	8	11
減損損失	118	-
のれん償却額及び負ののれん発生益(は益)	175	179
持分法による投資損益(は益)	47	17
賞与引当金の増減額(は減少)	140	682
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	80
独禁法関連引当金繰入額	1,478	-
受取利息及び受取配当金	221	260
支払利息	237	259
為替差損益(は益)	49	255
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
営業債権の増減額(は増加)	5,446	6,132
営業債務の増減額(は減少)	596	4,969
その他	2,061	1,248
小計	4,145	10,449
利息及び配当金の受取額	217	264
利息の支払額	220	257
独禁法関連の支払額	-	1,753
法人税等の支払額	1,418	2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,724	6,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,006	4,524
定期預金の払戻による収入	1,472	4,204
貸付けによる支出	64	21
貸付金の回収による収入	16	18
固定資産の取得による支出	2,927	2,458
固定資産の売却による収入	148	532
投資有価証券の取得による支出	297	267
その他	137	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,521	2,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,311	1,470
長期借入れによる収入	830	258
長期借入金の返済による支出	1,192	599
リース債務の返済による支出	106	98
配当金の支払額	379	422
非支配株主への配当金の支払額	557	133
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,184	146
現金及び現金同等物の期首残高	27,694	32,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	406	199
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	-	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,916	1 32,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Yusen Logistics (Argentina) S.A.、Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.、YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.及びYusen Logistics (Bangladesh) Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Inci Lojistikは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics (China) Co.,Ltd.及びShanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	4百万円	従業員	2百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	23	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	19
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	4	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	7
Inci Lojistik	121	Inci Lojistik	103
Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	13	Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	12
Yusen Terminal Logopark LLC	145	Yusen Terminal Logopark LLC	126
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	60		
計	370	計	269

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び賞与	14,966百万円	17,080百万円
賞与引当金繰入額	1,442	1,930
退職給付費用	605	671
役員退職慰労引当金繰入額	55	89
貸倒引当金繰入額	13	100
減価償却費	1,157	1,152

2 独禁法関連引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉大津市	売却資産	建物及び土地	118

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産グループについて、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物32百万円、土地86百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

4 特別退職金

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
 連結子会社における割増退職金であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
 該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	31,214百万円	36,871百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,298	4,678
現金及び現金同等物	26,916	32,193

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	422	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	41,971	48,117	47,832	33,797	41,810	213,527	-	213,527
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	822	1,754	1,378	1,997	770	6,721	6,721	-
計	42,793	49,871	49,210	35,794	42,580	220,248	6,721	213,527
セグメント利益又は損失()	698	120	548	624	3,024	3,678	48	3,630

(注)1. セグメント利益の調整額 48百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	39,840	57,541	51,238	41,518	47,280	237,417	-	237,417
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	954	2,289	1,343	2,550	1,036	8,172	8,172	-
計	40,794	59,830	52,581	44,068	48,316	245,589	8,172	237,417
セグメント利益又は損失()	294	36	18	1,561	3,331	4,652	54	4,598

(注)1. セグメント利益の調整額 54百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.49円	56.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	695	2,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	695	2,371
普通株式の期中平均株式数(株)	42,169,386	42,169,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....422百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

郵船ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている郵船ロジスティクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、郵船ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。